

### 基本目標3 福祉サービスの質の向上

平成29年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
1 施設提供サービスの質の向上		
(1) 専門的な各種研修会等の推進		
① 課題・問題別の専門的な研修の実施		
ア. 各種別協議会における課題・問題別研修会の実施	<p>〈保育協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区別保育所職員研修会（那覇・南部地区265人、中・北部地区410人、宮古地区147人、八重山地区108人）</li> <li>・ 保育所長・市町村保育関係職員研修会（370人）</li> <li>・ 県保育研究大会（1,178人）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 歯科衛生、防災・減災対策、人材育成、チームアプローチをテーマに実践報告を交えながら、課題への対応策を共有し、保育所職員の資質向上を図ることができた。</li> <li>・ 県保育研究大会を通じて、日頃取り組んでいる研究成果を発表・共有することで、保育実践の向上につなげることができた。</li> </ul>
	<p>〈地域包括・在宅介護支援センター協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1回県在介協研修会（28団体 77人）（再掲）</li> <li>・ 第2回県在介協研修会（32団体 57人）</li> <li>・ 第3回県在介協研修会（40団体 69人）</li> <li>・ 地区別連絡会の開催（那覇南部地区1回、中北部地区1回）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研修会の開催を通して、地域包括支援体制の推進や各センターの機能向上や職員の資質向上を図ることができた。</li> <li>・ 地区別連絡会を開催することで、近隣市町村における各センター間の情報共有及び連携強化につなげることができた。</li> <li>・ 調査・研修員会を中心に検討を重ね、「地域包括・在宅介護支援センター協議会・研修実施方針」を定めることができた。</li> </ul>
	<p>〈老人福祉施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沖縄県老人福祉施設職員研究大会（431人）</li> <li>・ 職種別連絡会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>施設長連絡会（2回、89人）</li> <li>事務長等連絡会（2回、58人）</li> <li>事務員連絡会（3回、76人）</li> <li>通所生活相談員連絡会（3回、85人）</li> <li>栄養士連絡会（4回、130人）</li> <li>調理員連絡会（1回、36人）</li> <li>施設生活相談員連絡会（4回、120人）</li> <li>施設ケアマネジャー連絡会（2回、54人）</li> <li>施設看護師連絡会（3回、79人）</li> <li>機能訓練員連絡会（2回、84人）</li> </ul> </li> <li>・ 21世紀セミナー（41人）</li> <li>・ 全国老協タウニング（29人）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護報酬改定・若手の介護人材定着等、会員施設のニーズに応じ、時事的な課題に即応した研修を開催することで、関係職員の資質向上を図ることができた。</li> <li>・ 施設長連絡会等職種別連絡会において共通課題に対する研修を実施することにより、関係職員の資質向上を図ることができた。</li> </ul>
	<p>〈身体障害児者施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沖縄県障害児者施設職員研究大会（95人）県心身協との合同研修</li> <li>・ 身体障害児者支援施設における権利擁護を意識した支援力UP事例検討会（70人）</li> <li>・ 職種別連絡会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援員連絡会（3回、62人）</li> <li>栄養士連絡会（2回、68人）</li> <li>栄養士・調理員連絡会（1回、30人）</li> <li>看護師連絡会（3回、83人）</li> </ul> </li> <li>・ 九州身体障害児者施設研究大会（326人）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者差別解消法の施行にあたって、施設における権利擁護に関する研修・研究大会を実施することで、施設職員の専門性の向上を図ることができた。</li> <li>・ 委員会及び各職種別連絡会において施設間で共通した課題等に対する研修を実施することにより、関係職員の資質向上を図ることができた。</li> <li>・ 九州身体障害児者施設研究大会においては、九州各県の障害児者施設が一堂に会し、研究討議を行い、利用者ニーズへの対応や施設経営に関する課題などを共有し、関係職員の資質向上につなげることができた。</li> </ul>

平成29年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 各種別協議会における課題・問題別研修会の実施	<p>〈心身障害児者施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沖縄県障害児者施設職員研究大会 (95人) 県身障協との合同研修</li> <li>・ 沖縄県障害児者施設職員研究大会 (95人)</li> <li>・ 中堅職員対象ソーシャルワークの価値や倫理に基づいた支援について考える研修会 (29人)</li> <li>・ 人材育成・組織経営に関する施設長等研修会 (35人)</li> <li>・ 職種別連絡会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>栄養士連絡会 (2回、68人)</li> <li>栄養士・調理員連絡会 (1回、30人)</li> <li>看護師連絡会 (3回、83人)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者差別解消法の施行にあたって、施設における権利擁護に関する研修・研究大会を実施することで、施設職員の専門性の向上を図ることができた。</li> <li>・ 委員会及び各職種別連絡会において施設間で共通した課題等に対する研修を実施することにより、関係職員の資質向上を図ることができた。</li> </ul>
	<p>〈児童養護協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食育研修会 (36人)</li> <li>・ 沖縄県児童養護研究大会 (181人)</li> <li>・ 被措置児童等の虐待防止及び権利擁護に関する研修会 (1回 117人)</li> <li>・ 児童養護施設等基幹的職員研修への協力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食育の意義、権利擁護に関する対処法、被虐待児の特性と支援のあり方に関する研修等を開催し、課題に対する対応策の共有と児童福祉サービスの質の向上を図ることができた。</li> <li>・ 被措置児童等の虐待防止及び権利擁護に関する研修会において、虐待の予防対策や発生時の適切な対応方法等について共通理解を図ることができた。</li> <li>・ 福祉人材研修センターが実施している「児童養護施設等基幹的職員研修」の研修内容等について意見を集約し、研修企画等に反映することができた。</li> </ul>

平成29年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
(2) 福祉課題解決に向けた取り組みの推進		
① 事業活動展開における課題・問題の解決に向けた取り組み		
ア. 各種別協議会における課題の把握及び解決に向けた取り組み	<p>〈保育協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題等把握・共有のための会議の開催 協議員会（5回）三団体連絡会（2回）</li> <li>・各種アンケート調査の実施 平成30年度県及び市町村に対する要請事項に関する調査（回答3/3団体 回答率100%） 保育所職員配置基準に関する実態調査（回答31/57都道府県及び指定都市保協、回答率54.4%） 認可保育園における人材確保関連事業の活用に関する実態調査の実施（回答102/313施設、回答率32.6%） 社会福祉法人が受ける指導監査の実情・要望等に関するアンケート（回答2/2団体 回答率100%） 社会福祉法人の地域における公益的な取り組みに関するアンケート調査（回答113法人/296法人、回答率38.2%）</li> <li>・社会福祉法人における決算スケジュールについての情報提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議員会及び三団体連絡会において、事業計画や研修事業の企画立案、組織基盤強化の検討を行い、課題の把握及び解決につなげた。</li> <li>・予算及び制度・施策に対する課題等を保育団体及び会員保育所に対するアンケートを通じて把握し、県・市町村への要請事項として取りまとめることができた。</li> <li>・各都道府県・指定都市及び会員保育所に調査を実施し、根拠資料を作成することで効果的な要請につなげた。</li> <li>・監査に関するアンケートでは、実情や要望等を取りまとめることで実態把握につながった。</li> </ul>
	<p>〈地域包括・在宅介護支援センター協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題・問題把握・共有のための会議の開催 総会（2回） 理事会（2回） 調査・研修委員会（5回）</li> <li>・各種アンケート調査の実施 県・市町村・県介護保険広域連合に対する要請事項アンケート調査（回答5/43センター 回答率11%） 県地域包括・在宅介護支援センター協議会動態等調査（回答43/43センター 回答率100%）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県・市町村・介護保険広域連合に対する要請事項のアンケートを通して、予算及び制度・福祉施策に対する課題等を把握し要請することができた。</li> <li>・動態調査の結果を踏まえ、センター職員の資質向上に向けて、効果的な研修を実施するため研修方針を定めた。</li> </ul>

平成29年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 各種別協議会における課題の把握及び解決に向けた取り組み	<p><b>〈老人福祉施設協議会〉</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題・問題把握・共有のための会議開催 理事会（6回）、総会（2回）、正副会長・部会長・常設委員会委員長合同会議（1回）、研修委員会（2回）、調査・研究委員会（1回）、21世紀委員会（4回）、離島老人福祉施設連絡会議（1回）、養護部会（2回）、軽費・ケアハウス部会（1回）、各職種別連絡会（26回）</li> <li>・各種アンケート調査の実施 県・市町村への政策提言並びに課題等に関する調査（回答13/149施設、回答率8.7%） 全国老施協「指導監査実態調査」（回答11/150施設、回答率7.3%） 九社連老施協「養護老人ホーム実態調査」（回答6施設/6施設 回答率100%） 社会福祉法人の地域における公益的な取り組みに関するアンケート調査（回答22法人/65法人、回答率33.9%） 養護老人ホームの措置費に関する市町村へのアンケート調査（回答41/41市町村、回答率100%）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題把握の各種アンケート調査を実施するとともに、理事会や各種委員会・部会の開催により、課題解決に向けた協議ができた。</li> <li>・予算及び制度・施策に対する課題等を把握し、県社会福祉施策・予算対策協議会を通じて、要請活動を行うことで、県へ「地域医療介護総合確保基金」を活用した離島施設において人材確保に係る赴任費等を助成する事業を提案し、実現（事業化）することができた。</li> </ul>
	<p><b>〈身体障害児者施設協議会〉</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題・問題把握・共有のための会議の開催 協議委員会（2回）、総会（2回）、研修委員会（2回）、身障協・心身協合同研修委員会（1回）、調査・企画委員会（2回）、各職種別連絡会（9回）</li> <li>・各種アンケート調査の実施 市町村における障害者施策に関するアンケート調査（回答32/38市町村、回答率84.2%） 県・市町村への政策提言並びに課題等に関する調査（回答9/17施設、回答率52.9%） 社会福祉法人の地域における公益的な取り組みに関するアンケート調査（回答28法人/56法人、回答率50.0%）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題把握のため各種アンケート調査を実施するとともに、協議委員会や各種委員会・連絡会の開催により、課題解決に向けた協議ができた。</li> <li>・県社会福祉施策・予算対策協議会を通じて、各施設の地域移行等に関する課題等を把握することで効果的な要請活動につなげた。</li> </ul>

平成29年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 各種別協議会における課題の把握及び解決に向けた取り組み	<p><b>〈心身障害児者施設協議会〉</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題・問題把握・共有のための会議の開催 協議員会（3回）、総会（2回）、研修委員会（2回）、身障協・心身協共同研修委員会（1回）、企画・調査委員会（2回）、各職種別連絡会（6回）</li> <li>・各種アンケート調査の実施 市町村における障害者施策に関するアンケート調査（回答32/38市町村、回答率84.2%） 県・市町村への政策提言並びに課題等に関する調査（回答7/33施設、回答率21.2%） 社会福祉法人の地域における公益的な取り組みに関するアンケート調査（回答28法人/56法人、回答率50.0%）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題把握のため各種アンケート調査を実施するとともに、協議員会や各種委員会・連絡会の開催により、課題解決に向けた協議ができた。</li> <li>・県社会福祉施策・予算対策協議会を通じて、各施設の地域移行等に関する課題等を把握することで効果的な要請活動につなげた。</li> </ul>
	<p><b>〈児童養護協議会〉</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題等把握・共有のための会議の開催 協議員会（4回） 総会（2回） 施設団体長部会（2回） 支援担当者部会（3回） 給食担当者部会（2回） 事務担当者部会（2回） 研修委員会（2回） 企画・調査・広報委員会（1回）</li> <li>・「新しい社会的養育ビジョン」に関する県との意見交換会の実施（1回）</li> <li>・児童養護協議会活動事業に係るアンケートの実施 （回答9/12施設・団体、回答率75%） 社会福祉法人の地域における公益的な取り組みに関するアンケート調査（回答4法人/8法人、回答率50.0%）</li> <li>・社会福祉法人における決算スケジュールについての情報提供</li> <li>・被措置児童の虐待防止に向けた取り組みとして現地指導の実施（現地指導：2回 41人）（再掲）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議員会・総会・各部会・委員会において、自主的に事業計画に基づく研修活動等を実施し、組織基盤強化などが図られた。</li> <li>・児養協活動アンケートを通じて、県及び市町村児童福祉予算及び制度・施策への課題・要請事項をまとめるとともに、企画・調査・広報委員会や協議員会を通じて、根拠資料の作成することで、効果的な要請につながった。</li> <li>・被措置児童の虐待防止に向けた取り組みでは、現地指導を実施し、施設での児童支援などの事例や個別課題等を踏まえた助言・指導を実施することができた。（再掲）</li> </ul>

平成29年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
② 福祉課題の共有化と共通課題の解決に向けた取り組み		
ア. 共通課題の把握・解決に向けた種別間での連携	<p>〈経営協・保育・老人・障害・児童・在介協共通〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県社協の会員法人を対象に「地域における公益的な取り組みに関するアンケート調査」を実施し、「地域における公益的な取り組みを考えるセミナー」等において調査結果を報告した。（回答率：208法人、50.9%）</li> <li>・ 県社協、県社連、各種別協議会の代表者による「社会福祉法人の公益的な取り組み連携推進会議」を設置し、会議を2回開催した。</li> <li>・ 昨年度策定した「県内社会福祉法人の地域における公益的な取り組み指針」及び「同推進計画」に基づき、相談援助技術等について各法人の相談担当職員に対する研修会を開催した。（参加者79人）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内の社会福祉法人による公益的な取り組みについて、実施状況等を把握し、取り組み例や課題等を共有することができた。</li> <li>・ 社会福祉法人の公益的な取り組み連携推進会議を通じて、施設・事業所における相談対応窓口となる担当職員の配置及び法人間連携についての理解を深めるとともに、研修会を通じて担当職員の資質向上を図ることができた。</li> </ul>
③ 関係機関・団体との連携強化		
ア. 福祉関係団体等との連絡調整	<p>〈保育協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県子ども生活福祉部施策説明会への参加</li> <li>・ 行政等主催各種会議等への参画（委員派遣）</li> <li>・ 県子どもの未来県民会議</li> <li>・ 健康長寿沖縄復活県民会議</li> <li>・ 県8020運動推進連絡会議</li> <li>・ 県食育推進協議会</li> <li>・ 南部保健所フッ化物洗口拡大連絡会議</li> <li>・ THANKS（サンクス）運動への参画</li> <li>・ 社会福祉法人における公益的な取り組み連携推進会議への参画</li> <li>・ 九社連保育協議会との連携（会長会議3回）</li> <li>・ 九州保育三団体協議会との連携（理事会3回、緊急会長会議1回）</li> <li>・ 九州保育三団体研究大会への参加</li> <li>・ 全国保育協議会との連携（協議員総会1回）</li> <li>・ 全国保育研究大会への参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県子ども生活福祉部施策説明会に参加し、県と種別協議会の課題共有を図ることができた。</li> <li>・ 県子どもの未来県民会議等へ参画し、関連団体との情報共有を図るとともに、意見の提言等を行うことができた。</li> <li>・ THANKS（サンクス）運動に参画することで、地域の福祉・生活課題に対する横断的な支援体制の構築に向けた取り組みができた。</li> <li>・ 同連携推進会議に参画することで、法人施設・事業所や社協の役割について共通認識を持つことができ、地域の公益的な取り組みに対する意識づけにつながった。</li> <li>・ 九社連保協、全保協の各種会議等へ参加することにより中央情勢等を把握し、各種課題への対応策を検討することができた。</li> </ul>

平成29年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 福祉関係団体等との連絡調整	<p>〈地域包括・在宅介護支援センター協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政等主催各種会議等への参画（委員派遣）</li> <li>県高齢者福祉対策推進協議会</li> <li>県居住支援協議会</li> <li>県医療費適正化計画検討委員会</li> <li>介護保険事業計画策定委員会（県広域連合）</li> <li>県後期高齢者医療制度運営懇話会</li> <li>高齢者相互支援活動推進事業検討委員会（県老人クラブ連合会）</li> <li>県認知症疾患医療連携協議会</li> <li>県介護実習・普及センター運営委員会、専門部会</li> <li>THANKS（サンクス）運動への参画</li> <li>社会福祉法人における公益的取組み連携推進会議への参画</li> <li>九州ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会各種会議、大会への参加</li> <li>全国地域包括・在宅介護支援センター研修会への参画（委員派遣）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>THANKS（サンクス）運動の推進や公益的取組み推進会議への参画をとおして地域包括ケアシステム構築に向けた各種団体との連携強化が図れた。</li> <li>各種会議・委員会等へ役員を派遣し、地域包括・在宅介護支援センターの役割を踏まえた提言を行い、計画へ反映することができた。</li> </ul>
	<p>〈老人福祉施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県主管課との意見交換会（2回）</li> <li>行政等主催各種委員会への参画（委員派遣）</li> <li>県高齢者福祉対策推進協議会</li> <li>県社会福祉審議会</li> <li>県福祉サービス第三者評価事業推進委員会</li> <li>介護給付費審査委員会（国保連）</li> <li>介護保険事業計画策定委員会（県広域連合）</li> <li>県認知症疾患医療連携協議会（県認知症疾患医療センター）</li> <li>県介護支援専門員協会等への大会後援</li> <li>県子ども生活福祉部施策説明会への参加</li> <li>THANKS（サンクス）運動への参画</li> <li>社会福祉法人における公益的な取組み連携推進会議への参画</li> <li>全国老施協・九社連老施協等の各種会議・大会への参加並びに表彰取りまとめ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県主管課との意見交換会や行政等主催の各種委員会への参加により、高齢者福祉施策に関する提言を発信することができた。</li> <li>県子ども生活福祉部施策説明会に参加し、県と種別協議会の課題共有を図ることができた。</li> <li>THANKS（サンクス）運動に参画することで、地域の福祉・生活課題に対する横断的な支援体制の構築に向けた取組みができた。</li> <li>同連携推進会議に参画することで、法人施設・事業所や社協の役割について共通認識を持つことができ、地域の公益的な取組みに対する意識づけにつながった。</li> <li>全国老施協、九社連老施協各種会議・研修会へ参加することにより、制度改正等の中央情勢の把握を行うとともに、各種課題への対応策を検討することができた。</li> </ul>

平成29年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 福祉関係団体等との連絡調整	<p>〈身体障害児者施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県心身協との連携（県障害児者施設研究大会の開催）</li> <li>・ 県子ども生活福祉部施策説明会への参加</li> <li>・ THANKS（サンクス）運動への参画</li> <li>・ 社会福祉法人における公益的な取り組み連携推進会議への参画</li> <li>・ 九社連身体障害児者施設協議会との連携（会長会議2回）</li> <li>・ 全国身障協との連携（全国身障協会会長表彰取りまとめ）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県心身協との連携により県障害児者施設研究大会を開催することで、両協議会施設の具体的な実践事例を共有し職員の資質向上につなげるができた。</li> <li>・ 県子ども生活福祉部施策説明会に参加し、県と種別協議会の課題共有を図ることができた。</li> <li>・ THANKS（サンクス）運動に参画することで、地域の福祉・生活課題に対する横断的な支援体制の構築に向けた取り組みができた。</li> <li>・ 同連携推進会議に参画することで、法人施設・事業所や社協の役割について共通認識を持つことができ、地域の公益的な取り組みに対する意識づけにつながった。</li> <li>・ 九社連身障協各県会長会議へ参加することにより、制度改正等の中央情勢の把握を行うと共に、各種課題への対応策を検討することができた。</li> </ul>
	<p>〈心身障害施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県身障協との連携（県障害児者施設研究大会の開催）</li> <li>・ 県知的障害者福祉協会との連携</li> <li>・ 県子ども生活福祉部施策説明会への参加</li> <li>・ THANKS（サンクス）運動への参画</li> <li>・ 社会福祉法人における公益的な取り組み連携推進会議への参画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県身障協との連携により県障害児者施設研究大会を開催することで、両協議会施設の具体的な実践事例を共有し職員の資質向上につなげるができた。</li> <li>・ 研修企画等において、県知的障害者福祉協会との情報の共有、連携がスムーズに行えた。</li> <li>・ THANKS（サンクス）運動に参画することで、地域の福祉・生活課題に対する横断的な支援体制の構築に向けた取り組みができた。</li> <li>・ 同連携推進会議に参画することで、法人施設・事業所や社協の役割について共通認識を持つことができ、地域の公益的な取り組みに対する意識づけにつながった。</li> </ul>
	<p>〈児童養護協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沖縄県児童福祉施設等スポーツ大会の開催（約300人参加）</li> <li>・ 県子ども生活福祉部施策説明会への参加</li> <li>・ 行政等主催各種会議等への参画（委員派遣）</li> <li>県社会福祉審議会</li> <li>県要保護児童対策協議会代表者会議</li> <li>県子どもの未来県民会議</li> <li>県子ども・子育て会議</li> <li>・ THANKS（サンクス）運動への参画</li> <li>・ 社会福祉法人における公益的な取り組み連携推進会議への参画</li> <li>・ 九社連児童養護施設協議会との連携（各県会長会議4回、九州児童福祉施設職員研究大会への参加）</li> <li>・ 全国児童養護施設協議会との連携（協議員総会への参加）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県子ども生活福祉部施策説明会に参加し、県と種別協議会の課題共有を図ることができた。</li> <li>・ 県子ども未来県民会議等へ参画し、関連団体との情報共有を図るとともに、意見の提言等を行うことができた。</li> <li>・ THANKS（サンクス）運動に参画することで、地域の福祉・生活課題に対する横断的な支援体制の構築に向けた取り組みができた。</li> <li>・ 同連携推進会議に参画することで、法人施設・事業所や社協の役割について共通認識を持つことができ、地域の公益的な取り組みに対する意識づけにつながった。</li> <li>・ 九社連児養協、全児養協の各種会議等へ参加することにより、中央情勢の把握を行うとともに、各種課題への対応策を検討することができた。</li> <li>・ スポーツ大会出場を通じて子ども達の交流等が図られた。</li> </ul>



平成29年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																																			
<b>2 社会福祉法人への支援</b>																																					
<b>(1) 社会福祉法人・施設への支援</b>																																					
<b>① 経営強化に向けた事業の実施</b>																																					
ア. 施設経営・安定のための支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法改正後のフォローアップとして、全国経営協との共催により「都道府県経営協セミナー」を開催した。(2回 255人)</li> <li>・福祉人材の確保や平成30年度の介護保険及び障害福祉サービスの報酬改定、保育施策の動向など、社会福祉法人の経営課題に関するセミナーを開催した。 「社会福祉法人採用戦略セミナー」(74人)、「平成30年度報酬改定から考える経営戦略セミナー」(95人) 「社会福祉法人経営者セミナー」(72人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法改正への対応を図るとともに、法人制度改革で目指している内容の実現に向けて、各法人に対する情報提供を行い周知啓発を図ることができた。</li> <li>・福祉人材の確保や報酬改定、制度の動向について、経営に必要な知識や情報を提供するとともに、経営強化に資することができた。</li> </ul>																																			
<b>② 事業運営の透明性の向上に向けた支援</b>																																					
ア. 事業運営の透明性の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「社会福祉法人会計実務者セミナー」を開催し、社会福祉充実残額の算定及び決算実務について理解を深めた。(118人)</li> <li>・「社会福祉法人監査・労務管理セミナー」を開催し、改正社会福祉法施行を踏まえ、新たに制定された「社会福祉法人指導監査の実施要項」及び「指導監査ガイドライン」の理解を深めた。(214人)</li> <li>・「社会福社会計簿記認定試験」及び「社会福祉法人会計講座」を実施し、各社会福祉法人の会計処理の適正化を図った。</li> </ul> <p><b>【社会福社会計簿記認定試験】</b></p> <table border="1" data-bbox="422 1249 922 1400"> <thead> <tr> <th></th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> <th>合格率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初級</td> <td>37</td> <td>20</td> <td>54.1</td> </tr> <tr> <td>中級</td> <td>22</td> <td>2</td> <td>9.1</td> </tr> <tr> <td>上級(簿記会計)</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>上級(財務管理)</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【社会福祉法人会計講座】</b></p> <table border="1" data-bbox="422 1460 794 1612"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>回数</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初級</td> <td>3</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>中級</td> <td>4</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>直前(初級)</td> <td>2</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>直前(中級)</td> <td>2</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>		受験者数	合格者数	合格率	初級	37	20	54.1	中級	22	2	9.1	上級(簿記会計)	10	2	20	上級(財務管理)	4	0	0	講座名	回数	受講者数	初級	3	43	中級	4	24	直前(初級)	2	11	直前(中級)	2	17	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法改正により初めて行う社会福祉法人充実残額の算定についての理解を図ることができた。</li> <li>・社会福祉法人の指導監査実施要項及びガイドラインをもとに、県の主管課より指導監査に関する説明を受ける機会を設け、経営組織のカバナンスの強化などについて、法人役職員等の理解を深めることができた。</li> <li>・国の働き方改革に関する動向について情報を共有し、施設における職員の就労や人材育成等についてさらなる工夫の必要性の理解を図ることができた。</li> <li>・試験及び講座の実施により、社会福祉法人の会計処理の適正化と専門的知識を備えた人材育成につなげた。</li> </ul>
	受験者数	合格者数	合格率																																		
初級	37	20	54.1																																		
中級	22	2	9.1																																		
上級(簿記会計)	10	2	20																																		
上級(財務管理)	4	0	0																																		
講座名	回数	受講者数																																			
初級	3	43																																			
中級	4	24																																			
直前(初級)	2	11																																			
直前(中級)	2	17																																			

平成29年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
(2) 地域における公益的な活動の推進		
① 地域ニーズに対応した柔軟かつ効果的な公益的活動の推進		
ア. 地域における公益的な取り組みの促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県社協の会員法人を対象に「社会福祉法人の地域における公益的な取り組みに関するアンケート調査」を実施した。(回答率208法人、50.9%) (※再掲)</li> <li>・ 県社協、県社連、各種別協議会の代表者による「社会福祉法人の公益的な取り組み連携推進会議」を設置し、会議を2回開催した。(※再掲)</li> <li>・ 昨年度策定した「県内社会福祉法人の地域における公益的な取り組み指針」及び「同推進計画」に基づき、各法人の相談担当職員に対する研修会を開催した。(※再掲)</li> <li>・ THANKS(サンクス)運動準備委員会及び推進会議へ各種別協議会も構成団体として参画した。</li> <li>・ 各市町村域で開催される社会福祉法人連絡会等において、情報提供及び助言支援を行い、地域の福祉課題について、法人間連携の推進を図ることができた。(1市2町1村)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内の社会福祉法人による公益的な取り組みについて、実施状況等を把握することができた。(※再掲)</li> <li>・ 連携推進会議を通じて、施設・事業所における相談対応窓口となる担当職員の配置及び地域における法人間連携についての理解を深めるとともに、研修会を通じて担当職員の資質向上を図ることができた。(※再掲)</li> <li>・ THANKS(サンクス)運動を公益的な取り組みの一環として位置づけ、複数法人の連携・協働による地域住民の福祉・生活課題への支援に対する理解を促すことができた。</li> <li>・ 各市町村域で開催される社会福祉法人連絡会等の支援により法人相互の連携についての理解が図られた。</li> </ul>

平成29年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
<b>3 福祉人材の養成・確保・定着等の推進</b>		
<b>(1) 福祉の仕事に関する普及・啓発</b>		
<b>①学生及び求職者に対する啓発活動の推進</b>		
ア. 福祉の仕事に関する入門教室の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の小中高校生に対して「福祉の仕事入門教室」を実施し、福祉の仕事の意義や魅力を周知・啓発した。</li> <li>[センター] 実施校等数27校（前年度比：-4校） （小学校13、中学校9、高等学校5） 参加者数1,523人（前年度比-434人）</li> <li>[名護バンク] 実施校等数12校 （小学校8、中学校3、高等学校1） 参加者数582人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入門教室を開催する学校の近隣福祉施設と協働した取組みを通して、小中高生の福祉の仕事に対する関心と理解が深まり、就労意欲の高揚へとつなげることができた。</li> </ul>
イ. 福祉の仕事就職ガイダンス等の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求職者や養成校の学生に対し、「福祉の仕事就職ガイダンス」や「就職応援セミナー」を実施し、就職活動のポイント、求人の動向や求人情報の提供することができた。</li> <li>福祉の仕事就職ガイダンス [センター] 14回 447人(前年度比:-3回 -100人)</li> <li>[名護バンク] 1回 16人参加</li> <li>就職応援セミナー ※職場説明会と同時開催 110人参加 12月15日 沖縄産業支援センター</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求人募集時期や選考方法、選考時の重要点を説明し、就職活動を支援することができた。</li> <li>・求職登録の推進が図られ、福祉人材の確保の足がかりとなった。</li> </ul>
ウ. 教員免許特例法に基づく「介護等体験」事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員免許取得を目指す学生に対し、社会福祉施設等における「介護等体験」実施の受入調整事務を行うとともに、受入施設の事業説明会の開催や、大学・受入施設へ「介護等体験の手引き」を配布するなど、円滑な事業展開を図った。</li> <li>・平成30年度に向けて、体験希望の多い児童分野の新規受入施設開拓のため、県内78の児童福祉施設に対し、体験の受入依頼を行った。</li> <li>体験事業説明会参加施設 29施設（前年度比：+1施設）</li> <li>体験終了者 563人（前年度比：-99人）</li> <li>受入れ社会福祉施設等 83施設（前年度比：-11施設）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者福祉や障害者福祉等に対する理解と尊厳を深め、将来教諭となる学生に福祉に関する情報を児童生徒に伝えられる足がかりとなった。</li> <li>・受入施設に対する事業説明会の開催により、円滑な受入れにつながった。</li> </ul>
エ. 福祉の仕事魅力発信セミナーの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉の仕事に興味のある学生や求職者に対し、「就職応援セミナー」を実施し、就職活動の応援をするとともに、福祉の仕事のイメージアップを図った。（再掲）</li> <li>就職応援セミナー(職場説明会と同時開催) 110人参加 12月15日 沖縄産業支援センター</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職活動に役立つ自己分析の方法や、福祉施設職員による職場の魅力の発表を実施し、就職活動を支援することができ、福祉人材の確保の足がかりとなった。</li> </ul>

平成29年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
②施設・事業所と求職者等の出会いの場の拡充		
ア. 福祉の職場見学ツアーの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各分野の福祉施設の現場を知る「福祉の職場見学ツアー」を実施し、福祉施設の説明や従事者との座談会を通して、福祉現場での就労経験がない求職者や他事業所での就労を希望する求職者の就職活動の支援を図った。</li> <li>・実施数：5回（前年度比：-4回）</li> <li>・参加者数：35人（前年度比：-12人）</li> <li>・訪問施設数：10施設（前年度比：-1施設） <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢 5施設、障害 4施設</li> <li>児童 1施設</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「福祉の職場見学ツアー」を5回実施し、福祉での就労を希望する求職者が、福祉施設の業務内容や勤務条件、シフト等について具体的な話を聞くことで、就労意欲を高めることができた。</li> </ul>
イ. 福祉の職場説明・面接会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワーク等関係機関と連携のもと、「福祉の職場説明・面接会」を開催した。福祉の職場説明・面接会では求職者と求人事業所との面談や資格等の各種相談、就職応援セミナーを行い、就職・採用活動の促進を図った。</li> <li>12月15日、 沖縄産業支援センター <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所46カ所（前年度比：-2カ所）</li> <li>・求人数466人（前年度比：+0人）</li> <li>・求職者136人（前年度比：-26人）</li> <li>・採用8人（前年度：-3人）</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求人事業所と求職者の直接対話を行うことで相互の理解を深め、適職発見の機会や就職活動の支援を図ることができた。</li> </ul>

平成29年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
------------	---------	-------

(2) 福祉に関する資格取得のための支援

① 修学資金貸付事業を通じた福祉人材養成・確保の推進

ア. 介護福祉士修学資金等貸付事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 修学資金及び実務者研修受講資金の貸付を行い、介護福祉士及び社会福祉士の人材確保を図った。</li> <li>・ 介護職として離職した介護人材の再就職準備金貸付を今年度から新たに実施し、介護職の人材確保に努めた。</li> </ul> <p>(介護福祉士等修学資金貸付等実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">申込状況</th> <th colspan="2">決定状況</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額 (円)</th> <th>件数</th> <th>金額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">H29</td> <td>298</td> <td>95,707,000</td> <td>297</td> <td>95,107,000</td> </tr> <tr> <td>(+8)</td> <td>(+20,274,000)</td> <td>(+7)</td> <td>(+19,674,000)</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>290</td> <td>75,433,000</td> <td>290</td> <td>75,433,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>=H22年度からH29年度末現在=  <del>修学資金等貸付における業務従事</del>          による返還免除者数：57人</p>	年度	申込状況		決定状況		件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	H29	298	95,707,000	297	95,107,000	(+8)	(+20,274,000)	(+7)	(+19,674,000)	H28	290	75,433,000	290	75,433,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護福祉士等の資格取得を目指す学生及び介護職への再就職準備金の貸付を迅速に行うことにより、人材の養成・確保への支援ができた。</li> </ul>
年度	申込状況		決定状況																						
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)																					
H29	298	95,707,000	297	95,107,000																					
	(+8)	(+20,274,000)	(+7)	(+19,674,000)																					
H28	290	75,433,000	290	75,433,000																					

イ. 保育士修学資金等貸付事業の実施	<p>修学資金や保育料の一部貸付等を実施し、保育士の確保を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 修学資金（生活費加算含む）の貸付件数：144件</li> <li>・ 潜在保育士に対する未就学児の保育料の一部貸付件数：157件</li> <li>・ 就職準備金貸付件数：138件</li> </ul> <p>保育所等に対し、保育補助者雇上費用を貸付し、保育士の業務負担軽減及び保育補助者の保育士資格取得への支援を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育補助者雇上費貸付件数：14件</li> </ul> <p>(保育士修学資金貸付等実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">申込状況</th> <th colspan="2">決定状況</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額 (円)</th> <th>件数</th> <th>金額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">H29</td> <td>475</td> <td>432,099,000</td> <td>453</td> <td>400,027,000</td> </tr> <tr> <td>(+193)</td> <td>(+64,387,000)</td> <td>(+194)</td> <td>(+75,552,000)</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>282</td> <td>367,712,000</td> <td>259</td> <td>324,475,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>=平成25年度からH29年度末現在=  <del>修学資金等貸付における業務従事</del>          による返還免除者数：0人          ・ 保育補助者雇上費貸付の資格取得による返還免除件数：2件</p>	年度	申込状況		決定状況		件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	H29	475	432,099,000	453	400,027,000	(+193)	(+64,387,000)	(+194)	(+75,552,000)	H28	282	367,712,000	259	324,475,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育士の資格取得を目指す学生及び潜在保育士、並びに保育所等への貸付を迅速に行うことにより、人材の養成・確保への支援ができた。</li> </ul>
年度	申込状況		決定状況																						
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)																					
H29	475	432,099,000	453	400,027,000																					
	(+193)	(+64,387,000)	(+194)	(+75,552,000)																					
H28	282	367,712,000	259	324,475,000																					

平成29年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
<b>②介護支援専門員の養成</b>		
ア. 介護支援専門員実務研修受講試験の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内4会場（宮古・八重山含む）で「介護支援専門員実務研修受講試験」を実施した。</li> <li>・受験者数1,949人(前年度比：+71人)</li> <li>・合格者数318人(前年度比：+144人)</li> <li>・合格率16.3%(前年度比：+7ポイント)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円滑な試験の実施に取り組むことができた。</li> </ul>
<b>③対策セミナー等の実施による資格取得支援</b>		
ア. 介護支援専門員実務研修受講試験対策セミナーの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「介護支援専門員実務研修受講試験対策セミナー」を開催し、各分野の講義・説明及び模擬試験・解答解説を行い、受験者の学習支援を図った。</li> <li>受講者数141人（前年度比：+10人）</li> <li>基礎編Ⅰ（介護支援分野） 2日間</li> <li>基礎編Ⅱ（福祉サービス分野） 1日間</li> <li>〃（保健医療分野） 1日間</li> <li>実践編（模擬試験・解答解説）1日間</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各分野の出題傾向を把握することで、ポイントを押さえた効果的・効率的な学習支援につなげた。</li> </ul>
イ. 先島地区資格取得説明会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先島地区において各高校を訪問し、進路担当者に対し資格取得に関する各種貸付制度の説明会を実施し、福祉の資格取得支援について、離島における周知を図った。</li> <li>・宮古地区：4校、6人</li> <li>・八重山地区：3校、6人</li> <li>（介護・保育修学資金の貸付内定者）</li> <li>・宮古地区：3人内定</li> <li>・八重山地区：1人内定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先島地区の高等学校から、各種修学資金の貸付が内定し、福祉系養成校への進学へとつなげることができた。</li> </ul>

平成29年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
------------	---------	-------

**(3) 無料職業紹介事業等を通じた福祉人材確保**

**① 福祉人材無料職業紹介事業による福祉人材確保の推進**

ア. 福祉人材無料職業紹介事業及び出張相談の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来所・電話・メール・FAXによる相談や紹介状の発行を行い、求人事業所と求職者のマッチングを図った。</li> <li>・求職者に求人情報誌を送付して求人情報の提供を行った。</li> <li>・グッジョブセンターにおいて出張相談を実施した。(相談件数：10件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来所相談や電話相談等マッチング支援を行い、求人事業所の人材確保、求職者の就職につなげることができた。</li> <li>・求人情報誌の発行を通して、求職者の就職活動を支援することができた。</li> <li>・グッジョブセンターの出張相談を通して、相談の機会を提供することができた。</li> </ul>
--------------------------	---	--

〈福祉人材無料職業紹介事業実績〉 カッコ内は対前年度比

年度	求人相談	求職相談	新規求職登録者	紹介	採用	新規求人件数	新規求人数	COOLシステムアクセス数
29	1,945件 (-36件)	1,064件 (-632件)	327 (-363人)	28人 (-25人)	15人 (-31人)	793件 (-117件)	1,998人 (-24人)	14,417件 (-15,357件)
28	1,981件	1,696件	690人	53人	46人	910件	2,022人	2,9774件

イ. 名護市福祉人材バンクの運営委託・管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名護市社協に福祉人材バンク事業を委託し、北部地区を拠点として福祉に関する求人・求職の支援を展開した。</li> <li>福祉の職場説明面接会 11月6日～8日 名桜大学 求職者：38人、求人事業所：6ヶ所 北部地区福祉人材養成講座 (3回、延べ222人) (再掲) 福祉のしごと入門教室 12校 582人 福祉の仕事就職ガイダンス 1回 16人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北部地区において、無料職業紹介事業として求人・求職者への相談対応を行うとともに、「福祉の職場説明・面接会In名護」等を実施し、福祉・介護人材の確保につながった。</li> <li>・小中高を対象にした福祉の仕事入門教室の取り組みを、名護市福祉人材バンクに分担したことから、北部地区における福祉の仕事の啓発普及の強化につながった。</li> </ul>
-----------------------	---	---

〈名護市福祉人材バンク実績〉 カッコ内は対前年度比

年度	求人相談	求職相談	新規求職登録者	紹介	採用	新規求人件数	新規求人数	COOLシステムアクセス数
29	260件 (+118件)	96件 (+48件)	106人 (+81人)	16人 (+16人)	7人 (+7人)	87件 (-3件)	160人 (-24人)	746件 (-422件)
28	142件	48件	25人	0件	0件	90件	184人	1,168件

平成29年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
<b>② 福祉人材確保に関する調査</b>		
ア. 福祉従事者等に関する調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉施設等を対象に、職員の退職及び採用並びに人材育成の取組動向を把握する実態調査を実施した。 回答数292ヶ所 (1,269ヶ所中、回答率23%)</li> <li>・求職登録を行っている学生及び福祉系の養成校卒業年次を対象にした「学生の就職活動状況調査」を実施し、報告書を作成した。 回答数 242人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉施設等の人材確保を推進する支援方策の検討資料を得ることができた。</li> <li>・就職活動状況調査により、本県における福祉系養成校の学生の就職活動の実態について把握することができた。</li> </ul>
<b>(4) 福祉従事者の体系的な養成研修の実施</b>		
<b>① 福祉事業従事者等に対する研修の充実及び体系化の構築</b>		
ア. 社会福祉従事者に対する研修及び講師等の養成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉従事者の業務に必要な専門知識・技術の向上のため、各種研修を実施した。</li> <li>・新任・初任研修：全3コース、519人受講</li> <li>・現任研修：全8コース、651人受講</li> <li>・専門研修：全3コース、88人受講</li> <li>・民児・その他研修：全5コース、859人受講</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修を通して業務や職務の遂行に必要な専門知識・技術等を学び、利用者等に対する質の高い支援や福祉サービスの提供を円滑に行うことができるよう、その資質の向上を図った。</li> </ul>
イ. キャリアパスに応じた研修体系の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉従事者の段階的なキャリアアップの仕組みを構築すべく、中央福祉学院が開発し、推奨している福祉職員キャリアパス養成課程の研修の平成30年度実施に向け、実施計画の作成や実施団体登録、周知啓発等を行った。</li> <li>・福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程指導者養成研修へ3人派遣し、講師の養成を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県主管課との調整により、委託研修のうち、「社会福祉施設職員研修（指導的職員研修）」を、キャリアパス養成課程の「チームリーダー研修」として平成30年度から実施する運びとなった。</li> <li>・各種別協議会並びに中央福祉学院等、各関係機関との連携のもと研修会実施に向けた周知等の導入準備をすることができた。</li> <li>・福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の実施に向け、講師の養成を図ることができた。（これまでの養成講師数 9人）</li> </ul>



平成29年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
<b>(5) 福祉従事者の育成・定着に向けた支援</b>		
<b>① 福祉・事業所における人材育成体制の充実</b>		
ア. 福祉・介護人材育成促進事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉施設・事業所をモデル指定（1ヶ所）し、専門アドバイザーを派遣するなど、ガイドラインを活用した人材育成体制の整備支援を行った。</li> <li>「沖縄県の福祉・介護分野における人材育成ガイドライン活用実践セミナー（以下セミナー）」（連続全3回）を開催し、モデル施設の実践報告を行う等、福祉施設・事業所における人材育成の推進を図った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>受講者数：28施設、48人</li> </ul> </li> <li>社会福祉施設等を対象とした「人材育成の取り組み実態調査」（以下：実態調査）を実施し、人材育成の取り組みに関する現状や課題等を把握し、今後の人材育成推進に活用した。</li> <li>回答数292ヶ所 (1,269ヶ所中 回収率：23.0%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル施設の個別支援では専門アドバイザーの派遣等により、施設の主体的な人材育成の取組みの推進を図ることができた。</li> <li>経営協の協力を得て、モデル施設の選定を行うことができた。</li> <li>ガイドライン等の人材育成の体制作りや基礎知識等についてセミナーで示すことにより、福祉施設・事業所における人材育成の推進を図ることができた。</li> <li>人材育成の取り組みに関する実態調査では人材確保・育成・定着を推進する支援方策の検討資料を得ることができた。</li> </ul>
<b>② 福祉人材の定着促進に向けた福祉事業者への支援</b>		
ア. 人材確保に関する研修等の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>「若手人材の獲得に向けた採用戦略連続講座（全4回）」を開催し、福祉事業所の管理者や人事・採用担当者等に対し、人材確保に必要な知識と技術の向上をはかった。連続講座を受講している施設・事業所に対し、訪問相談や電話相談を通して、講座で示した人材確保の理解促進を図った。</li> <li>連続講座に参加できなかった福祉事業所等を対象に人材採用戦略セミナーを開催し、求められる採用の視点等を示し、人材確保の支援を図った。</li> <li>連続講座受講法人 14法人(42人) 人材採用戦略セミナー参加者 40法人(54人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>採用戦略連続講座や職場説明・面接会における実践を通して、参加施設事業所の若手人材の採用活動を支援することができた。</li> <li>連続講座を受講できなかった福祉事業所等の担当者に対しても、人材採用戦略セミナーを開催することで、人材獲得に向けた採用活動の支援をすることができた。</li> </ul>
イ. 福利厚生事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>(福利厚生センター事業)</li> <li>福利厚生センター会員法人・事業所を対象に会員交流事業を実施し、福利厚生の充実を図った。</li> <li>未加入法人等を訪問し、加入勧奨を実施した。</li> <li>会員法人事業所110か所／会員数:3,776人 会員交流事業利用会員:延べ7,556人 未加入法人等訪問:20か所 新規加入法人:2か所</li> <li>福利厚生基金を財源とした「民間社会福祉施設等職員福利厚生事業(国外研修派遣事業)」において、県内社会福祉施設等に従事する職員の国外視察研修の旅費の一部助成を行い、その資質向上を図った。(3団体:計523,725円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>会員交流事業を実施し、会員法人の福利厚生の充実を図られた。</li> <li>未加入法人等を訪問し、加入勧奨を実施し、法人の福利厚生の充実を支援した。</li> <li>助成を通じ、旅費の自己負担軽減と福祉先進諸国での視察研修等への参加促進が図られ、職員の資質向上を図ることができた。</li> </ul>

平成29年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果															
<b>4 介護技術等の普及による介護意識の醸成</b>																	
<b>(1) 県民や介護従事者への介護知識・技術の普及啓発</b>																	
<b>① 一般県民及び家族介護者への介護知識・技術講座等の実施</b>																	
ア. 介護知識・技術に関する講座等の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般県民に対する介護技術・福祉用具及び住宅改修に関する講座を実施し、介護についての知識や技術の向上を図った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>はじめての介護講座 <ul style="list-style-type: none"> <li>前期 (全6講座・受講者78人)</li> <li>後期 (全6講座・受講者60人)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護講座を通して、県民や家族介護者への介護知識や介護技術の啓発普及を図ることができた。</li> </ul>															
イ. 「介護の日」講演会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>「介護の日」講演会を開催し、県民に対し、認知症の正しい理解と介護について意識の向上を図った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>11月9日 パレット市民劇場</li> <li>来場者数：287人 (昨年度比：-91人)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護の日の講演会を通して、「高齢社会は県民全体で支えるもの」という考え方を県民に広く啓発することができた。</li> </ul>															
<b>② 介護従事者への介護知識・技術講座等の実施</b>																	
ア. 介護知識・技術に関する講座等の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護技術及び福祉用具取り扱い等の定期講座を開催し、介護従事者の資質向上を図った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>[スキルアップ講座] <ul style="list-style-type: none"> <li>7講座・受講者85人(前年度比:+52人)</li> <li>[出張スキルアップ講座] <ul style="list-style-type: none"> <li>6回・受講者78人(前年度比:+43人)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全講座が受講できるように工夫したことで出席率が上がり、効果的・効率的な介護技術の知識の取得や、福祉用具の取り扱いに理解促進を図ることができた。</li> </ul>															
<b>(2) 多様な福祉用具の普及</b>																	
<b>① 展示場等を活用した福祉用具普及と相談・助言</b>																	
ア. 展示場等を活用した福祉用具普及と介護相談への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>常設展示場を活かして、介護講座の開催や福祉用具、住宅改修に関する見学・相談を行い、福祉用具の普及を図った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>[お試し!ミニ講座] (全5講座・受講者37人)</li> <li>(来館・相談実績) カッコ内は対前年比</li> </ul> </li> </ul> <table border="1" data-bbox="416 1435 1137 1624"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>見学</th> <th>来館相談</th> <th>電話相談</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>3,675人 (+2,083人)</td> <td>302人 (-136人)</td> <td>60人 (-161人)</td> <td>3,776人</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>1,592人</td> <td>438人</td> <td>221人</td> <td>2,251人</td> </tr> </tbody> </table>	年度	見学	来館相談	電話相談	合計	29	3,675人 (+2,083人)	302人 (-136人)	60人 (-161人)	3,776人	28	1,592人	438人	221人	2,251人	<ul style="list-style-type: none"> <li>見学相談に訪れた来館者へ介護技術等の情報提供や相談助言を行うことにより、介護知識等の啓発普及を図ることができた。</li> </ul>
年度	見学	来館相談	電話相談	合計													
29	3,675人 (+2,083人)	302人 (-136人)	60人 (-161人)	3,776人													
28	1,592人	438人	221人	2,251人													
イ. 福祉機器展の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>「第7回福祉機器展2017」を開催し、一般県民及び福祉関係者へ情報提供を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>開催日：6/30・7/1</li> <li>出展メーカー52社 (前年度比:+1社)</li> <li>来場者：959人 (前年度比:-134人)</li> <li>研修会：全4回</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メーカーの協力により、福祉機器の展示と研修会を開催し、県民へ福祉用具の啓発を図ることができた。</li> </ul>															